

株主通信

第82期 報告書

平成27年6月1日 ▶ 平成28年5月31日

OHBA

人、社会、そして
地域環境の明日をみつめて。

 株式会社 **オオバ**

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第82期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年8月

代表取締役社長執行役員

辻本 茂



当連結会計年度におけるわが国経済は、下振れ懸念の残る中国経済や資源価格の動向、地政学リスクの高まりなどの影響により景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況の中、政府による経済対策及び日本銀行による各種政策の効果を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

建設コンサルタント業界においては、引き続き、震災復興関連業務を中心とする公共事業及び民間需要ともに順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能工

ネルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては15,841百万円(前期は15,327百万円)となり、手持受注残高は9,414百万円(前期は9,053百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に15,479百万円(前期は15,402百万円)となりました。

営業利益は915百万円(前期は790百万円)、経常利益は983百万円(前期は865百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は746百万円(前期は811百万円)となりました。

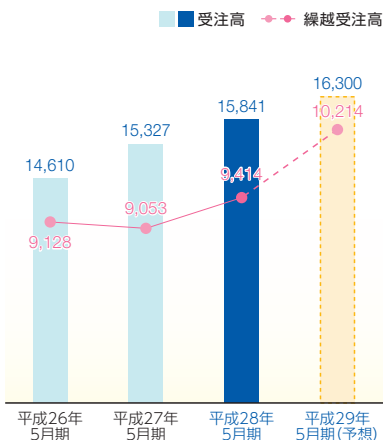
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

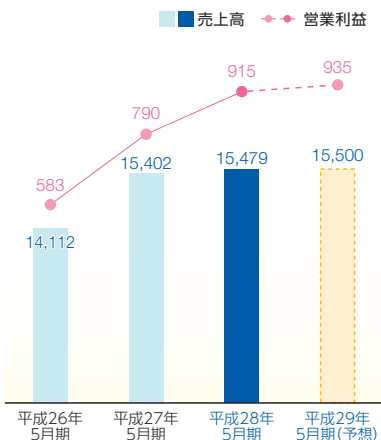
[受注高・繰越受注高]

(単位：百万円)



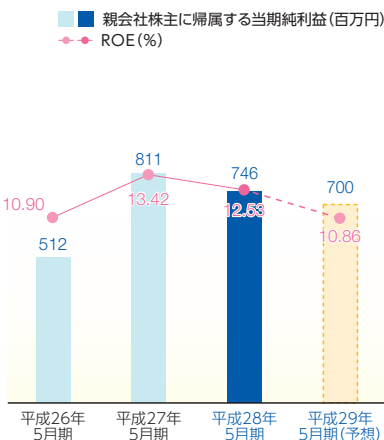
[売上高・営業利益]

(単位：百万円)



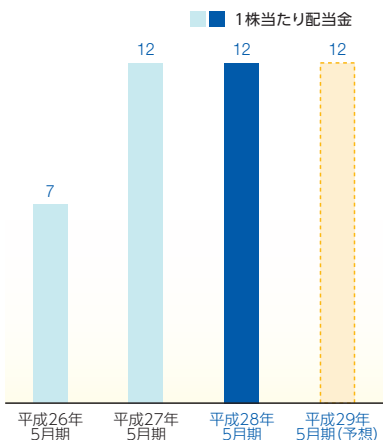
[親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)]

※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本



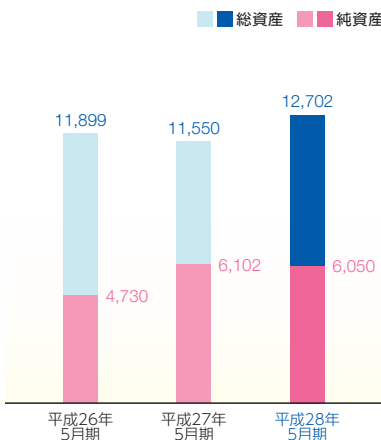
[1株当たり配当金]

(単位：円)



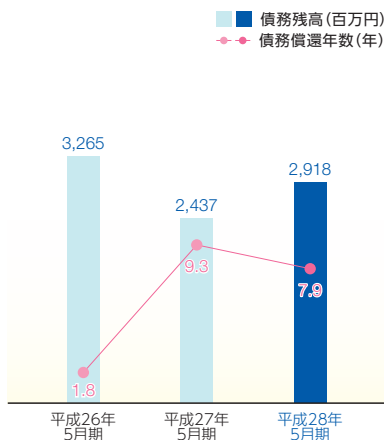
[総資産・純資産]

(単位：百万円)

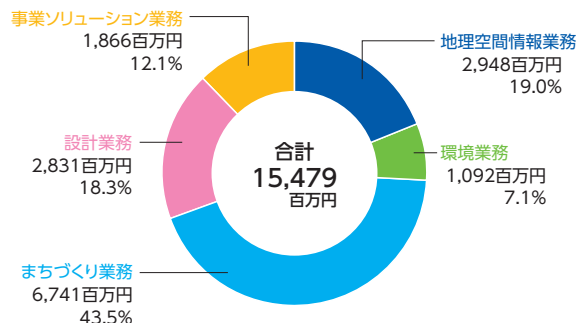


[債務償還年数・債務残高]

※債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー



業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、MMS (モービルマッピングシステム：移動計測車両) をはじめとするIT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、地理空間情報を用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。

▶ まちづくり業務

都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを併せて実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。

▶ 設計業務

道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。

▶ 事業ソリューション業務

長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。

株主優待制度及び配当性向の導入について

1.対象となる株主様

毎年、5月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様。

2. 優待内容

1単元(100株)以上を保有されている株主様に対して、次のとおり贈呈いたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	おこめ券 1枚(1kg相当分)
500株以上1,000株未満	おこめ券 6枚(6kg相当分)
1,000株以上	おこめ券 13枚(13kg相当分)



3.配当性向の導入について

前期より配当金につきましては、連結配当性向を30%程度の水準を目処とするとともに、中長期の企業成長を図るために必要な投資等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することにいたしております。

生産緑地パートナーズ ～ 相続・活用・承継対策の専門家～

生産緑地の社会問題解決に向けて

生産緑地とは、市街化地域内にある農地を対象に地区指定できる制度です。

一度指定されると、固定資産税の軽減や納税猶予制度などのメリットがありますが、農地としての利用が義務付けられ、更に指定から数十年経ったことで、営農者の高齢化や後継者問題など様々な問題に直面しています。

当社では、その社会問題を解決すべく、「生産緑地パートナーズ」を立ち上げました。

生産緑地の営農継続、資産承継から相続・税務のお悩みまで、一括してご相談いただける建設コンサルタントならではのサービスです。

社会問題の解決と将来の優良資産承継に向け、お客様に寄り添うパートナーとなることをお約束します。



◆生産緑地に特化したホームページを開設しました。

生産緑地パートナーズ

検索

<https://seisanryokuchi.jp/>

こちらのQRコードからも
アクセス可能です



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成28年5月31日現在	前連結会計年度 平成27年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,405,298	7,450,817
現金及び預金	771,055	863,931
受取手形及び売掛金	3,909,364	3,004,581
未成業務支出金	1,385,279	1,266,011
販売用不動産	228,372	228,452
事業ソリューション業務支出金	1,937,742	1,918,867
繰延税金資産	112,994	99,801
その他	85,983	69,171
貸倒引当金	△25,494	—
固定資産	4,292,050	4,088,009
有形固定資産	2,808,728	2,655,409
建物及び構築物	896,040	990,779
機械装置及び運搬具	447,062	155,070
土地	1,350,641	1,350,726
その他	114,983	158,833
無形固定資産	42,160	52,065
ソフトウェア	41,260	51,165
その他	900	900
投資その他の資産	1,441,161	1,380,534
投資有価証券	1,091,915	1,063,516
長期保証金	163,472	137,825
破産更生債権等	9,541	7,338
退職給付に係る資産	—	122,064
繰延税金資産	134,939	5,204
その他	48,048	49,718
貸倒引当金	△6,756	△5,133
繰延資産	5,571	11,474
社債発行費	5,571	11,474
資産合計	12,702,920	11,550,301

科 目	当連結会計年度 平成28年5月31日現在	前連結会計年度 平成27年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,559,690	3,912,422
買掛金	924,860	721,053
短期借入金	1,720,000	—
1年内返済予定の長期借入金	499,627	1,029,717
1年内償還予定の社債	150,000	210,000
未払法人税等	171,781	262,907
未成業務受入金	1,229,035	810,374
賞与引当金	251,781	185,262
受注損失引当金	1,100	529
株主優待引当金	23,433	10,003
その他	588,069	682,574
固定負債	1,092,804	1,535,320
社債	60,000	210,000
長期借入金	488,408	988,036
繰延税金負債	3,399	220,857
退職給付に係る負債	471,150	—
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	41,170	40,379
その他	15,767	63,139
負債合計	6,652,494	5,447,743
(純資産の部)		
株主資本	5,993,828	5,546,239
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,234
利益剰余金	2,927,721	2,398,101
自己株式	△179,860	△97,830
その他の包括利益累計額	△37,950	498,509
その他有価証券評価差額金	168,798	295,870
為替換算調整勘定	7,657	10,776
退職給付に係る調整累計額	△214,405	191,862
新株予約権	94,547	57,809
純資産合計	6,050,425	6,102,557
負債純資産合計	12,702,920	11,550,301

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで	平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで
売上高	15,479,964	15,402,158
売上原価	11,774,963	11,943,977
売上総利益	3,705,001	3,458,181
販売費及び一般管理費	2,789,484	2,667,749
営業利益	915,516	790,431
営業外収益	118,154	143,374
受取利息	4,755	1,497
受取配当金	27,219	21,739
受取保険配当金	20,132	9,147
有価証券売却益	7,681	38,845
受取品貸料	24,055	38,131
その他	34,309	34,013
営業外費用	50,046	68,697
支払利息	36,690	48,287
社債利息	3,446	6,285
社債発行費償却	5,902	8,216
その他	4,008	5,907
経常利益	983,624	865,108
特別利益	1,993	21,784
固定資産売却益	1,993	665
投資有価証券売却益	—	20,724
負ののれん発生益	—	394
特別損失	53,318	6,296
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	964	2,960
減損損失	39,235	—
投資有価証券売却損	—	1,224
投資有価証券評価損	12,915	1,924
出資金評価損	—	187
税金等調整前当期純利益	932,299	880,595
法人税、住民税及び事業税	296,733	287,902
法人税等調整額	△111,064	△219,409
当期純利益	746,630	812,102
非支配株主に帰属する当期純利益	—	335
親会社株主に帰属する当期純利益	746,630	811,767

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△217,010		△217,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			746,630		746,630
自己株式の取得				△82,030	△82,030
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	529,619	△82,030	447,589
当期末残高	2,131,733	1,114,234	2,927,721	△179,860	5,993,828

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	6,102,557
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△217,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						746,630
自己株式の取得						△82,030
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△127,072	△3,119	△406,268	△536,459	36,738	△499,721
連結会計年度中の変動額合計	△127,072	△3,119	△406,268	△536,459	36,738	△52,132
当期末残高	168,798	7,657	△214,405	△37,950	94,547	6,050,425

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで	平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,030	262,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,149	93,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,685	△944,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,443	9,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,876	△579,446
現金及び現金同等物の期首残高	863,931	1,443,378
現金及び現金同等物の期末残高	771,055	863,931

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成28年5月31日現在	前 期 平成27年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,057,712	7,104,615
現金及び預金	509,978	675,341
受取手形	94,588	12,861
売掛金	3,672,011	2,872,930
未成業務支出金	1,446,111	1,238,016
販売用不動産	228,372	228,452
事業ソリューション業務支出金	1,937,742	1,918,867
前払費用	53,075	53,169
繰延税金資産	110,134	95,036
その他	31,191	9,939
貸倒引当金	△25,494	—
固定資産	4,351,075	4,101,590
有形固定資産	2,667,784	2,446,087
建物	801,256	850,726
機械及び装置	442,658	148,323
車両運搬具	801	1,702
工具・器具及び備品	87,425	109,608
土地	1,335,641	1,335,726
無形固定資産	40,457	45,135
のれん	4,444	—
ソフトウエア	35,168	44,291
その他	844	844
投資その他の資産	1,642,833	1,610,367
投資有価証券	1,091,915	1,063,516
関係会社株式	205,274	205,274
従業員長期貸付金	19,736	21,049
関係会社長期貸付金	335,000	265,000
破産更生債権等	792	792
長期前払費用	2,537	4,160
長期保証金	147,250	121,587
役員及び従業員保険掛金	22,821	20,585
繰延税金資産	35,216	—
その他	2,953	2,923
貸倒引当金	△220,664	△94,523
繰延資産	5,571	11,474
社債発行費	5,571	11,474
資産合計	12,414,359	11,217,679

科 目	当 期 平成28年5月31日現在	前 期 平成27年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,502,329	3,845,000
買掛金	926,938	747,298
短期借入金	1,720,000	—
1年内返済予定の長期借入金	499,627	1,029,717
1年内償還予定の社債	150,000	210,000
未払金	211,335	108,969
未払費用	175,406	202,156
未払法人税等	154,568	260,622
未払事業所税	9,238	8,996
未成業務受入金	1,227,978	765,203
預り金	38,628	71,794
未払消費税等	70,645	249,266
賞与引当金	243,026	174,038
受注損失引当金	1,100	529
株主優待引当金	23,433	10,003
その他	50,400	6,402
固定負債	741,187	1,556,526
社債	60,000	210,000
長期借入金	488,408	988,036
繰延税金負債	—	125,117
退職給付引当金	148,802	145,596
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	23,449	22,946
その他	7,619	51,921
負債合計	6,243,517	5,401,526
(純資産の部)		
株主資本	5,907,497	5,462,473
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,234
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	581,301	581,301
利益剰余金	2,841,390	2,314,336
その他利益剰余金	2,841,390	2,314,336
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	245,051	31,656
繰越利益剰余金	1,796,338	1,482,679
自己株式	△179,860	△97,830
評価・換算差額等	168,798	295,870
その他有価証券評価差額金	168,798	295,870
新株予約権	94,547	57,809
純資産合計	6,170,842	5,816,152
負債純資産合計	12,414,359	11,217,679

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで	平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで
売上高	14,941,508	14,803,500
売上原価	11,421,490	11,506,112
売上総利益	3,520,018	3,297,388
販売費及び一般管理費	2,569,226	2,445,955
営業利益	950,791	851,433
営業外収益	138,519	159,997
受取利息	9,248	6,117
受取配当金	52,053	30,078
受取保険配当金	19,986	9,147
為替差益	502	4,998
有価証券売却益	7,681	38,845
受取品貸料	24,055	38,131
その他	24,990	32,678
営業外費用	173,758	159,511
支払利息	36,523	47,031
社債利息	3,446	6,285
社債発行費償却	5,902	8,216
貸倒引当金繰入額	126,141	93,630
その他	1,744	4,347
経常利益	915,552	851,918
特別利益	1,991	21,390
固定資産売却益	1,991	665
投資有価証券売却益	—	20,724
特別損失	13,420	14,134
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	302	2,797
投資有価証券売却損	—	1,224
投資有価証券評価損	12,915	1,924
関係会社株式評価損	—	8,000
出資金評価損	—	187
税引前当期純利益	904,123	859,174
法人税、住民税及び事業税	272,743	280,249
法人税等調整額	△112,684	△221,523
当期純利益	744,064	800,447

株主資本等変動計算書

当期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	31,656	1,482,679	2,314,336
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△217,010	△217,010
当期純利益							744,064	744,064
特別償却準備金の積立						218,037	△218,037	—
特別償却準備金の取崩						△4,642	4,642	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	213,394	313,659	527,054
当期末残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	245,051	1,796,338	2,841,390

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△97,830	5,462,473	295,870	295,870	57,809	5,816,152
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△217,010				△217,010
当期純利益		744,064				744,064
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△82,030	△82,030				△82,030
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△127,072	△127,072	36,738	△90,334
事業年度中の変動額合計	△82,030	445,023	△127,072	△127,072	36,738	354,689
当期末残高	△179,860	5,907,497	168,798	168,798	94,547	6,170,842



詳しい財務情報は弊社HPをご参照ください。
<http://www.k-ohba.co.jp/>

会社情報

Corporate Data

株式の状況

Stock Information

会社概要

(平成28年8月25日現在)

会社名 (英文名) **株式会社 オオバ (OHBA CO.,LTD.)**

設立 昭和22年10月1日

資本金 21億3,173万円

本社 〒153-0042
東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号
Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)1034

取締役及び監査役

(平成28年8月25日現在)

代表取締役社長執行役員 (CEO) 経営全般	つしもと しょう 茂
専務取締役執行役員 (CCEO) 東北都市整備㈱取締役会長	まつだ ひでお 秀夫
常務取締役執行役員 (CFO) 総務担当・人事担当・計画担当・財務経理担当・コンプライアンス担当・新規事業部門担当・子会社管掌 兼 企画本部長 兼 ㈱おおぞみファーム代表取締役社長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司監事	にしがき あつし 淳
取締役 執行役員 技術本部長 兼 システム開発事業部長	さいとう こうじ 好二
取締役 執行役員 営業本部長 兼 海外業務室長 兼 日本都市整備㈱取締役 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司董事長	しみず たけし 雄
社外取締役 弁護士法人 杉井法律事務所 弁護士 兼 徳倉建設㈱社外取締役	なんき とおる 通
社外取締役 三井不動産㈱開発企画部長	かわむら たかし 隆司
監査役(常勤) 近畿都市整備㈱監査役 兼 日本都市整備㈱監査役 兼 東北都市整備㈱監査役 兼 ㈱おおぞみファーム監査役	たかはし まさひと 正仁
社外監査役 クロスプラス㈱社外監査役	かわい ただし 正
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士	いらい りゅうのすけ 竜之助

株式の状況

(平成28年5月31日現在)

発行可能株式総数 59,246,000株

発行済株式総数 18,739,041株

株主数 10,079名

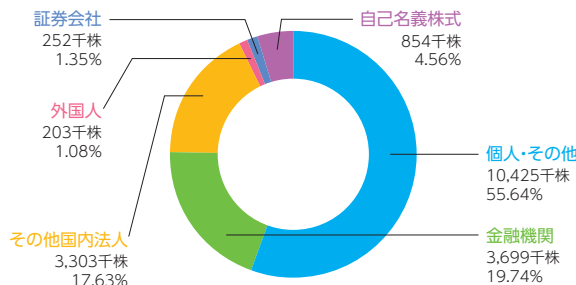
大株主

株主名	所有数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	762	4.26
三井住友信託銀行株式会社	762	4.26
三井不動産株式会社	727	4.07
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	628	3.51
黒木孝子	490	2.74
オオバ取引先持株会	482	2.70
大場明憲	373	2.09
清水清	357	2.00
第一生命保険株式会社	346	1.93
オオバ社員持株会	333	1.87

(注) 当社は、自己株式854千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率は、自己株式を除いた比率(%)であります。

所有者別株式分布状況

(平成28年5月31日現在)



▶事業ソリューション部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(3460)0166 FAX.03(3460)7220

▶システム開発事業部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(5453)2661 FAX.03(3460)0195

▶東京支店

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(3460)0112 FAX.03(3460)0153

▶名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル)
TEL.052(219)0083 FAX.052(219)0093

▶大阪支店

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル)
TEL.06(6228)1350 FAX.06(6228)1357

▶東北支店

〒980-0802 仙台市青葉区二丁目14番4号
TEL.022(261)8861 FAX.022(217)1440

▶九州支店

〒810-0074 福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル)
TEL.092(714)7521 FAX.092(714)6730

▶広島支店

〒730-0806 広島市中区西十日市町9番9号(広電三井住友海上ビル)
TEL.082(295)1616 FAX.082(295)1627

▶横浜支店

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地(日土地山下町ビル)
TEL.045(662)0906 FAX.045(662)7366

▶北関東支店

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル)
TEL.048(649)4230 FAX.048(649)4977

▶千葉支店

〒260-0013 千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館)
TEL.043(308)0680 FAX.043(308)0684

▶福島支店

〒960-8043 福島市中町4番20号(みんゆうビル3階)
TEL.024(525)8975 FAX.024(525)8976

▶東北・北支店

〒020-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第一ビル)
TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

▶沖縄支店

〒900-0012 那覇市泊2丁目15番9号(住太郎那覇ビル)
TEL.098(951)1717 FAX.098(951)1718

▶秋田営業所

〒010-0973 秋田市八橋本町6丁目11番14号
TEL.018(864)3501 FAX.018(864)3554

▶東北支店 震災復興事業部 石巻事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号
TEL.0225(98)7447 FAX.0225(22)1681

▶東北支店 震災復興事業部 女川事務所

〒986-2261 牡鹿郡女川町女川浜字新田9番91号
TEL.0225(50)3166 FAX.0225(50)3830

▶郡山営業所

〒963-8851 郡山市開成4丁目3番10号(サニービル)
TEL.024(927)0601 FAX.024(927)0602

▶群馬営業所

〒370-0849 高崎市八島町222番地
TEL.027(320)1911 FAX.027(320)1912

▶茨城営業所

〒310-0011 水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング)
TEL.029(227)7278 FAX.029(227)7442

▶栃木営業所

〒321-0954 宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ)
TEL.028(614)2671 FAX.028(614)2672

▶川崎営業所

〒213-0002 川崎市高津区二子3丁目10番5号
TEL.044(822)0670 FAX.044(822)0671

▶相模原営業所

〒252-0312 相模原市南区相南1丁目7番18号
TEL.042(765)8170 FAX.042(765)8171

▶山梨営業所

〒400-0024 甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル)
TEL.055(240)0211 FAX.055(240)0212

▶長野営業所

〒380-0826 長野市北石堂町1182番地(バイユビル)
TEL.026(269)6301 FAX.026(269)6302

▶静岡営業所

〒422-8063 静岡市駿河区馬淵2丁目4番26号(サンフレア馬淵)
TEL.054(202)7080 FAX.054(202)7081

▶浜松営業所

〒430-0821 浜松市南区西町109番地
TEL.053(427)0676 FAX.053(427)0678

▶岐阜営業所

〒500-8858 岐阜市福住町1丁目20番地(S K Y・Tビル)
TEL.058(253)0623 FAX.058(253)0625

▶三重営業所

〒514-0004 津市栄町2丁目478番地
TEL.059(224)6011 FAX.059(224)6071

▶奈良営業所

〒630-8115 奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル)
TEL.0742(34)1581 FAX.0742(34)1583

▶滋賀営業所

〒521-1343 近江八幡市安土町小中198番1号
TEL.0748(46)5676 FAX.0748(46)5676

▶和歌山営業所

〒640-8268 和歌山市広道20番地(第2田中ビル)
TEL.073(422)0975 FAX.073(422)0975

▶神戸営業所

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通4丁目1番8号(I.T.C.ビル)
TEL.078(251)3207 FAX.078(251)3208

▶四国営業所

〒760-0018 高松市天神前10番12号(香川天神前ビル)
TEL.087(863)5171 FAX.087(863)5178

▶愛媛営業所

〒793-0022 西条市本町23番1号
TEL.0897(58)2705 FAX.0897(58)2706

▶山口営業所

〒754-0014 山口市小郡高砂町3番24号(仲光ビル501)
TEL.083(972)5054 FAX.083(972)5055

▶佐賀営業所

〒849-5121 唐津市浜玉町横田上737番地
TEL.0955(70)5444 FAX.0955(70)5445

▶長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル)
TEL.095(820)2485 FAX.095(820)9928

▶大分営業所

〒870-0153 大分市城東町11番20-202号
TEL.097(503)1106 FAX.097(503)1107

▶熊本営業所

〒860-0802 熊本県熊本市中央区中央街4番22号(アルパ銀座通りビル)
TEL.050(6861)0012 FAX.050(6865)6929

▶鹿児島営業所

〒891-0150 鹿児島市坂之上5丁目15番1号
TEL.099(210)8077 FAX.099(210)8078

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 5月31日(そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(〒100-8233)
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
ホームページ <http://www.smtb.jp/personal/agency/>
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がない株主様は、弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株式会社 オオバ

グループ会社一覧

ー国内ー

- ▶近畿都市整備株式会社
〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下の大政所町680番地
- ▶日本都市整備株式会社
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号 東武横浜第3ビル4F
- ▶東北都市整備株式会社
〒986-0825 宮城県石巻市穀町8番13号
- ▶株式会社おおぎみファーム
〒905-1311 沖縄県国頭郡大宜味村字塩屋1360-71 A棟2号室

ー海外ー

- ▶大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司
中華人民共和国遼寧省瀋陽市瀋河区哈尔滨路128-2号 1-17-8

ISO認証取得(情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001)

- (登録証番号)・JQA-IM 1139 東北支店
・JQA-IM 1160 名古屋支店
・JQA-IM 1200 大阪支店
・JQA-IM 1350 システム開発事業部

